

第4期福岡県がん対策推進計画 ロジックモデル(案)

1 科学的根拠に基づくがん予防・がん検診の充実

(1) がんの1次予防

① 生活習慣について
ア たばこ対策

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-1	地域において禁煙に関する相談が受けられる体制づくり	禁煙相談員が在籍する「卒煙サポート薬局」の登録施設数	健康増進課調査
1-2	20歳未満の者や妊婦に対し、喫煙に関する知識の普及	喫煙防止啓発資料の配布数	
1-3		高校、短大、大学等への保健師等による喫煙防止教育実施回数	

イ その他の生活習慣対策

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-4	野菜摂取量増加に向けた取組の推進	ヘルシーメニューを提供する「ふくおか食の健康サポート店」の登録施設数	健康増進課調査
1-5	適切な飲酒量の普及啓発	「ふくおか健康づくり県民運動情報発信サイト」の閲覧者数	
1-6	県民が地域において運動に取り組みやすい環境づくり	県民健康ウォークにおける健康相談及びウォーキング参加者数	
1-7		ふくおか健康ポイントアプリ登録者数	
1-8	プレスト・アウェアネスに関する正しい情報の発信	県による情報発信の有無	がん感染症疾病対策課調査

② 感染症対策について

ア 子宮頸がんの予防

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-9	HPVワクチンの正しい知識の普及	女子学生との共同事業であるCプロジェクト等における啓発資料配布数	がん感染症疾病対策課調査
1-10		Cプロジェクト等におけるSNS広告等の閲覧数	

イ 肝臓がんの予防

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-11	肝疾患診療連携拠点病院等における相談支援や最新の治療情報の提供	肝疾患相談支援セミナーの参加者数及び肝疾患相談支援センター相談件数	がん感染症疾病対策課調査
1-12	肝炎ウイルスの無料検査の実施	肝炎ウイルス無料検査件数	
1-13	肝炎患者等に対する精密検査及び定期検査費用の助成	肝疾患専門医療機関における精密検査及び定期検査費用助成件数	
1-14	肝炎治療に係る医療費助成	肝炎治療費助成の受給者証交付件数	
1-15	肝がん・重度肝硬変患者の医療費助成	肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業の参加者証交付件数	
1-16	肝炎医療コーディネーターの養成	肝炎医療コーディネーターの養成者数	

ウ その他のウイルスや細菌による感染への対策

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-17	HTLV-1の感染予防対策、保健所での相談支援	保健福祉(環境)事務所の保健師等による相談対応件数	子育て支援課調査

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-1	喫煙率の減少	20歳以上の喫煙率	県民健康づくり調査
2-2	野菜摂取量の増加	20歳以上の野菜摂取量平均値	
2-3	生活習慣病のリスクを高める量を飲酒している者の減少	20歳以上の1日当たり純アルコール摂取量男性40g以上、女性20g以上の者の割合	
2-4	運動習慣者の増加	20歳以上の1回30分以上の運動を週2回以上実施し1年以上継続している者の割合	
2-5	HPV等の感染の予防	HPVワクチン接種件数	地域保健・健康増進事業報告
2-6	肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率100%	肝炎ウイルス検査陽性者の精密検査受診率	がん感染症疾病対策課調査

附番	分野別アウトカム	指標	データソース
3-1	がん罹患率の減少	がん種別年齢調整罹患率	全国がん登録
3-2	早期がん割合の増加	全病期のうち早期がんの診断割合	全国がん登録/院内がん登録全国集計

附番	最終アウトカム	指標	データソース
4-1	がんによる死亡率を6年間で12%減少	がんの75歳未満年齢調整死亡率	人口動態統計
4-2	誰一人取り残さないがん対策の推進	現在自分らしい日常生活を送れていると感じる人の割合	患者体験調査

(2) がんの2次予防(がん検診)

① 受診率向上対策について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-18	がん検診受診を推進する事業所拡大	福岡県働く世代をがんから守るがん対策サポート事業の登録事業所数	がん感染症疾病対策課調査
1-19	企業と連携した普及啓発	福岡県がん対策推進企業等連携協定締結企業数	
1-20	若年女性を対象とした啓発	Cプロジェクト等における啓発資材配布数(再掲)	
1-21	社保から国保切り替え時の啓発	切り替え時に個別勧奨を実施している市町村数	
1-22	受診しやすい環境の整備	子宮頸がん検診において託児環境を整備している市町村数	
1-23	エビデンスに基づく受診率向上施策の普及	がん検診の受診勧奨策等実行支援事業における施策実施市町村数	
1-24	企業や事業所への情報発信	がん検診の重要性等を学ぶ養成講座により認定された推進員数	
1-25		福岡県がん征臣の集い&働く世代をがんから守るがん対策推進大会参加者数	

② がん検診の精度管理等について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-26	精度管理に関するヒアリングや研修会の実施	精度管理の内容を含んだヒアリング・研修会の参加市町村数及び検診機関数	がん感染症疾病対策課調査
1-27	精度管理に関する企業や事業所への情報発信	精度管理の内容を含む情報を発信した企業・事業所数	

③ 科学的根拠に基づくがん検診の実施について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-28	指針に基づくがん検診に関するヒアリングや研修会の実施	指針に基づくがん検診の内容を含んだヒアリング・研修会の参加市町村数	がん感染症疾病対策課調査
1-29	科学的根拠に基づくがん検診に関する企業や事業所への情報発信	科学的根拠に基づくがん検診の内容を含む情報を発信した企業・事業所数	

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-7	がん検診受診率60%	がん検診受診率	国民生活基礎調査
2-8	がん検診精密検査受診率90%	精密検査受診率	地域保健・健康増進事業報告
2-9	がん検診の精度管理向上	市町村チェックリスト実施率 検診機関チェックリスト実施率	がん感染症疾病対策課調査
2-10	指針に基づくがん検診を実施する市町村の割合の増加	指針に基づくがん検診実施市町村割合	

2 患者本位で持続可能ながん医療の提供

(1) がん医療提供体制等

① 医療提供体制の均てん化・集約化について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-30	地域の実情に応じた均てん化、役割分担を踏まえた集約化の推進	福岡県がん診療連携協議会で、拠点病院等及びがん診療を担う医療機関における役割分担の整理・明確化等の議論の有無	現況報告
1-31	地域連携クリティカルパスの活用・拡大等の推進	地域連携クリティカルパス連携施設数	地域連携・情報専門部会報告
1-32	セカンドオピニオンの適切な実施	治療開始前に担当医からセカンドオピニオンについて話があった人の割合	患者体験調査
1-33	質の高い病理診断の適切な実施	1拠点病院等当たりの病理診断に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤医師数	現況報告
1-34	感染症発生・まん延時や災害時等の状況下においても、必要ながん医療を提供できるよう、地域の実情に応じた連携体制を整備する取組の検討	福岡県がん診療連携協議会で、感染症発生・まん延時や災害時等の状況下においても、必要ながん医療を提供できるよう、都道府県や各がん医療圏におけるBCPの議論の有無	
1-35		拠点病院等のBCPの策定施設割合	

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-11	がん診療の質の向上・均てん化	がんの診断・治療全般に関する総合的な評価の平均点	患者体験調査
2-12	がんゲノム医療へのアクセシビリティ確保	ゲノム情報を活用したがん医療について知っている人の割合	
2-13	質の高い病理診断の速やかな提供	初診から確定診断までが1ヶ月未満の人の割合	
2-14	患者自身が治療法を正しく理解した上で、安全かつ質の高いがん治療の適切なタイミングでの提供	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた人の割合	
2-15	医療従事者間及び多職種での連携強化	治療に関係する医療スタッフ間で十分に患者に関する情報共有がなされていたと思う人の割合	
2-16	がんリハビリテーション及び支持療法の必要な患者への適切な提供	治療による副作用の予測などに関し見通しが持てた人の割合	
2-17	身体的・精神的・社会的な苦痛を抱える全ての患者が速やかに医療従事者へ相談でき、適切なケア・治療を受けられる体制	身体の苦痛や気持ちのつらさを和らげる支援は十分であると思う人の割合	
2-18	治療開始前に生殖機能への影響を認識し適切に意思決定できる環境の構築	治療開始前に妊孕性への影響に関して医師から説明があった人(40歳未満)の割合	

附番	分野別アウトカム	指標	データソース
3-3	がん生存率の向上	がん種別5年相対生存率	全国がん登録/院内がん登録全国集計

㉒ がんゲノム医療について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-36	ゲノム医療に係る医療従事者の育成	九州がんプロ養成プランにおける県内大学の養成分野(ゲノム)の受入実績	九州がんプロ養成プラン内部評価報告書

㉓ 手術療法・放射線療法・薬物療法について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-37	標準的治療の提供に加えて、科学的根拠に基づく高度な治療法の提供についても、医療機関間の役割分担の明確化及び連絡体制の整備	1拠点病院あたりの対応可能ながんについて専門的な知識及び技能を有する手術療法に携わる常勤医師数	現況報告
1-38		拠点病院等の厚生労働省院内感染対策サーベイランス事業(JANIS)への登録施設割合	
1-39		1拠点病院等当たりの専従の放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤医師数	
1-40		拠点病院等の強度変調放射線治療(IMRT)提供施設割合	
1-41		1拠点病院等当たりの専従の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤医師数(地域がん診療病院は専任の数)	
1-42		福岡県がん診療連携協議会で、拠点病院等及びがん診療担当医療機関における役割分担の整理・明確化等の議論の有無(再掲)	

㉔ チーム医療の推進について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-43	拠点病院等におけるチーム医療の提供体制の整備	1拠点病院等当たりの、臨床倫理的、社会的な問題を解決するための、具体的な事例に則した、患者支援の充実や多職種間の連携強化を目的とした院内全体の多職種カンファレンスの1か月あたり実施回数	現況報告
1-44	拠点病院等と地域の医療機関の連携体制の整備	福岡県がん診療連携協議会で、拠点病院等及びがん診療担当医療機関における役割分担の整理・明確化等の議論の有無(再掲)	
1-45	歯科医師、歯科衛生士等と連携した口腔管理、栄養サポートチーム等と連携した栄養指導や管理	1拠点病院等当たりの歯科医師、歯科衛生士の常勤職員数	
1-46		1拠点病院等当たりの栄養士、管理栄養士の常勤職員数	

㉕ がんのリハビリテーションについて

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-47	拠点病院等における、専門的な知識及び技能を有する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の配置	1拠点病院等当たりのがんのリハビリテーションに係る業務に携わる専門的な知識および技能を有する理学療法士、作業療法士、言語聴覚士等の人数(地域がん診療病院除く)	現況報告

㉖ 支持療法の推進について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-48	多職種による相談支援体制や専門的ケアを受けられる体制整備の推進	拠点病院等のストーマ外来が設置されている施設割合	現況報告
1-49		拠点病院等のリンパ浮腫外来が設置されている施設割合	
1-50		1拠点病院等当たりの専従の薬物療法に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤医師数(地域がん診療病院は専任の数)(再掲)	
1-51		県が主催する身体的苦痛や外見変化等の対応内容含む研修会の医療従事者受講者数	

㉞ がんと診断された時からの緩和ケアの推進について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-52		福岡県がん診療連携協議会で、地域の緩和ケアの提供体制・連携体制について協議を行い、拠点病院等との間で情報共有や役割分担を含む連携体制整備の議論の有無	
1-53	地域における緩和ケア提供体制の整備	1拠点病院等当たりの緩和ケアに関する地域連携推進のための、多職種連携カンファレンスに参加した回数(自施設主催+他施設主催)	現況報告
1-54		1拠点病院等当たりの緩和ケア外来への地域の医療機関からの年間新規紹介患者数	
1-55	緩和ケアの質の評価	拠点病院等のピアレビュー実施件数	緩和ケア専門部会報告
1-56	基本的な緩和ケアの実施	緩和ケア研修修了者数	がん感染症疾病対策課調査
1-57	緩和ケアの正しい知識の普及	緩和ケアの正しい知識について記載のある啓発資料配布数	

㉟ 妊孕性温存療法について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-58		がん・生殖医療ネットワーク会議の開催数	がん感染症疾病対策課調査
1-59	拠点病院等と連携し、がん等診療施設と妊孕性温存療法実施医療施設等の連携体制構築	拠点病院等のがん患者の妊孕性温存について、がん・生殖医療ネットワークを通じて、生殖医療を専門とする施設に紹介している施設割合	現況報告
1-60	治療開始前に生殖機能への影響について認識し、適切に意思決定ができるよう、情報の提供・意思決定支援の実施	1拠点病院等当たりの相談支援センターにおける「妊孕性・生殖機能」に関する相談件数	
1-61	小児・AYA世代がん患者等妊孕性温存治療費助成事業の更なる取組の推進	事業指定医療機関数	がん感染症疾病対策課調査

(2) 希少がん及び難治性がん対策

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-62	国の動向を踏まえた、拠点病院等を中心に役割分担の整理、対応可能な施設との連携促進	拠点病院等の希少がんへの治療及び支援を自施設もしくは連携する施設への紹介等で提供できる施設割合	現況報告
1-63	希少がん診療に係る医療従事者の育成	九州がんプロ養成プランにおける県内大学の養成分野(希少がん・小児がん)の受入実績	九州がんプロ養成プラン内部評価報告書
1-64	県民に対し必要な情報を統一的に発信	福岡県がん診療連携協議会等における統一したWebサイト構築等の広報体制の有無	現況報告

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-19	希少がん患者及び難治性がん患者が必要な情報にアクセスでき、速やかに適切な医療が受けられたと思う人の割合	希少がんについて、専門的な医療が受けられたと思う人の割合	患者体験調査

(3) 小児がん及びAYA世代のがん対策

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-65	小児がんに関する相談支援を実施する体制の構築	小児がん相談支援センターの相談件数(院内+院外)	九州大学病院調査
1-66	AYA世代のがん患者のライフステージに応じ、多職種からなる相談支援体制の整備	拠点病院等の就学、就労、妊孕性の温存等に関する状況等の相談に応じる多職種からなるAYA世代支援チームを設置している施設割合	現況報告

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-20	小児がん拠点病院と拠点病院等、地域の医療機関等の情報共有及び連携推進による、適切な治療や長期フォローアップが受けられる環境の整備	福岡県がん診療連携協議会における、小児がん拠点病院等の小児がん診療を行う者の参加の有無	現況報告

(4) 高齢者のがん対策

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-67	複数の疾患や病態を把握、身体的・精神的・社会的な機能を多面的に評価することによる、包括的な医療や介護の提供	拠点病院等の高齢者がん患者への、必要に応じた総合機能評価の実施施設割合	現況報告
1-68	拠点病院等、地域の医療機関、介護事業所等の連携体制の整備	在宅医療・介護連携従事者支援事業における在宅医療・介護従事者研修参加者数	高齢者地域包括ケア推進課調査

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-21	高齢者がん患者が望んだ場所で適切な医療を受けられる環境の構築	亡くなった場所で受けた医療に満足だったがん患者の割合	遺族調査

3 がんとともに尊厳を持って安心して暮らせる社会の構築

(1) 相談支援及び情報提供

① 相談支援について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-69	がん相談支援センターの認知度向上等を通じた利用促進	がん相談支援センターを知っている人の割合	患者体験調査
1-70		1拠点病院等当たりのがん相談支援センターの相談件数	現況報告
1-71	がん患者やその家族がピア・サポーター等に相談しやすい環境づくり	ピアサポートを知っている人の割合	患者体験調査
1-72		がんピア・サポーター養成者数	がん感染症疾病対策調査
1-73		養成されたがんピア・サポーターの活動数	
1-74		拠点病院等のピア・サポーター等の活動がオンラインでの環境で開催できる施設割合	現況報告

② 情報提供について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-75	県民に対し必要な情報を统一的に発信(再掲)	福岡県がん診療連携協議会等における統一的なWebサイト構築等の広報体制の有無(再掲)	現況報告

(2) 社会連携に基づく緩和ケア等のがん対策・患者支援

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-76	緩和ケア地域連携クリティカルパスの活用・拡大等の推進	拠点病院等における緩和ケア地域連携クリティカルパス活用施設数	がん感染症疾病対策調査
1-77	とびうめネットの登録活用推進	とびうめネット参加医療機関数	福岡県医師会調査
1-78	地域特性に応じた在宅医療の関係機関との連携体制の構築	地域在宅医療支援センター相談件数	高齢者地域包括ケア推進調査
1-79	市町村が取り組む在宅医療・介護連携推進の支援	在宅医療・介護連携従事者支援事業における在宅医療・介護従事者研修参加者数(再掲)	
1-80	在宅緩和ケアやレスパイトを目的とした通所施設の支援	デイホスピス定着促進事業における在宅療養者への通所サービス利用実績	
1-81	緩和ケアに関する多職種連携カンファレンスの開催の推進	緩和ケアに関する地域連携推進のため、多職種連携カンファレンスに参加した回数(自施設主催+他施設主催)(再掲)	現況報告

(3) がん患者等の社会的な問題への対策(サバイバーシップ支援)

① アピアランスケアについて

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-82	アピアランスケアに関する相談支援及び情報提供体制の構築	福岡県アピアランスケア医療従事者向け研修会受講者数	がん感染症疾病対策調査
1-83		1拠点病院等当たりのアピアランスに関する相談件数	現況報告
1-84	ウィッグや補整具等の購入費の助成等を通じた、社会参加の促進、療養生活の質の向上	福岡県アピアランスケア推進事業の実施市町村数及び助成件数	がん感染症疾病対策調査

② がん診断後の自殺対策について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-85	がん診断後の自殺対策に関する医療従事者の正しい知識が身につけられる研修会等の推進	福岡県における自殺対策の内容を含めた医療従事者向け研修会の受講者数	がん感染症疾病対策調査
1-86		拠点病院等において、院内で自殺リスクに対する研修を開いている施設割合	現況報告

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-22	必要な時に適切な相談支援及び情報提供が受けられる環境の構築	がんと診断されてから病気や療養生活について誰かに相談できた人の割合	患者体験調査
2-23		がん患者の家族の悩みや負担を相談できる支援・サービス・場所が十分あると思う人の割合	

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-24	療養場所にかかわらず質の高い医療や支援を受けられることができる	望んだ場所で過ごせたがん患者の割合	遺族調査

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-25	治療に伴う外見の変化や自毀、偏見等への対策によりがん患者等が社会的課題による苦痛を受けることがない社会の構築	外見の変化に関する悩みを誰かに相談できた人の割合	患者体験調査
2-26		周囲の人からがんに対する偏見を感じる人の割合	

附番	分野別アウトカム	指標	データソース
3-4	全てのがん患者及びその家族等の療養生活の質の向上	がんやがん治療に伴う身体の苦痛や気持ちのつらさにより、日常生活を送る上で困っていることがない人の割合	患者体験調査

③ その他の社会的な問題について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-87	がんに対する「偏見」の払拭や正しい理解につながるよう、拠点病院等及びがん患者団体等と連携した、がん教育等による正しい知識の普及	外部講師派遣事業の実施校数	体育スポーツ健康課調査

(4) ライフステージに応じた療養環境への支援

① 小児・AYA世代について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-88	在宅療養に係る人材育成、相談支援、財政支援等を通じた在宅療養環境等の体制整備を推進	小児等在宅医療推進事業における医療提供ネットワーク構築及び医療・福祉・教育との連携に係る研修会等の開催数	福岡県小児等在宅医療推進事業報告書
1-89		地域在宅医療支援センター相談件数(再掲)	高齢者地域包括ケア推進課調査
1-90		小児がん相談支援センターの相談件数(院内+院外)(再掲)	九州大学病院調査
1-91		小児・AYA世代がん患者在宅療養生活支援事業の実施市町村数及び助成件数	がん感染症疾病対策課調査

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-27	がん患者がライフステージごとに抱える問題に対し、その家族の悩み等も含め、適切な支援を実施していくことによる療養環境の整備	療養生活をおだやかな気持ちで過ごせたがん患者の割合	遺族調査

② 高齢者について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-92	市町村が取り組む在宅医療・介護連携推進の支援	在宅医療・介護連携従事者支援事業における在宅医療・介護従事者研修参加者数(再掲)	高齢者地域包括ケア推進課調査

4 働きながらかん治療を受けられる環境の整備

(1) がん患者等の就労支援について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-93	専門家によるがん患者やその家族への就労相談支援の実施	がん就労相談支援事業における就労相談実施件数	がん感染症疾病対策課調査
1-94		拠点病院等における専門家による就労に関する相談会の実施施設割合	現況報告
1-95	拠点病院等やハローワーク等の関係機関の連携による、就労支援に係る体制整備	拠点病院等におけるハローワークと連携した就職支援を行っている施設割合	長期療養者就職支援事業ホームページ及びがん感染症疾病対策課調査

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-28	がん診断時から、必要な人が必要な時に就労に関する相談ができ、がん診断後も働き続けることができる社会の実現	がん治療のため、休職・休業した人の割合	患者体験調査

附番	分野別アウトカム	指標	データソース
3-5	働きながらかん治療を受けられる社会の実現	がん治療のため退職・廃業した人の割合	患者体験調査

(2) 治療と仕事の両立環境の整備について

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-96	両立環境整備に向けた、環境整備に係る助成、相談支援の実施	治療と仕事の両立支援員の派遣事業所数	がん感染症疾病対策課調査
1-97		がんの治療・介護と仕事の両立支援事業費補助金の補助事業所数	
1-98	両立環境整備の重要性について、イベント等を通じた普及啓発	両立環境整備の重要性に関する内容を含むイベントの参加者数	

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-29	社内制度の充実や勤務上の配慮等による、がん患者の治療と仕事の両立のための環境整備が進んだ社会の実現	治療と仕事を両立するために社内制度を利用した人の割合	患者体験調査

5 これらを支える基盤の整備

(1) 人材育成の強化

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-99	緩和ケア研修会や九州がんプロ養成プラン等を通じた、がん医療に関する専門的な人材の育成	緩和ケア研修修了者数(再掲)	がん感染症疾病対策課調査
1-100		九州がんプロ養成プランにおける県内大学の受入実績	九州がんプロ養成プラン内部評価報告書

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-30	必要な知識を身につけた専門人材の増加	1拠点病院等当たりの医師等の専門性の資格を持つ者及びその他専門的技術・知識を有する医療従事者の常勤数	現況報告

(2) がん教育及びがんに関する知識の普及啓発

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-101	外部講師を活用したがん教育の実施	外部講師派遣事業の実施校数(再掲)	体育スポーツ健康課調査
1-102	協定企業と連携したがんに関する正しい知識の普及啓発	共同チラシ制作・セミナー・イベントの実施協定企業数	がん感染症疾病対策課調査
1-103	協定企業従業員の推進員としての養成	がん検診の重要性等を学ぶ養成講座により認定された推進員数(再掲)	

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-31	こどもの段階からがんの正しい知識を持ち、がん予防やがん検診による早期発見の重要性を認識する社会の構築	児童生徒のがんやがん予防・がん検診に関する質問への正答及び重要性を認識した回答割合	がん教育等外部講師連携支援事業・児童生徒アンケート(事業実施前・事業実施後)

(3) がん登録の利活用の推進

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-104	質の高い情報に資する精度管理の実施	MI比・DCO	全国がん登録
1-105		拠点病院等において、国立がん研究センターが実施する研修で中級認定者の認定を受けている、専従の院内がん登録の実務を担う者を1人以上配置している施設割合	現況報告

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-32	がん登録情報の更なる利活用	全国がん登録の福岡県がん情報の利用件数(福岡県情報のみ)	がん感染症疾病対策課調査

(4) 患者・市民参画の推進

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-106	がん患者団体等から福岡県がん対策推進協議会への参画	福岡県がん対策推進協議会のがん患者団体の委員就任の有無	がん感染症疾病対策課調査
1-107	がん患者を含む県民のがん対策への参画推進	がん患者を含む県民と連携したイベントや研修会の開催数	

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-33	がん患者やその家族を含む県民ががん対策に主体的に参画する社会の実現	県ホームページへのがん患者会・サロン掲載件数	がん感染症疾病対策課調査

(5) デジタル化の推進

附番	今後の取組	アウトプット指標	データソース
1-108	相談支援のオンライン化やデジタル教材の活用等に向けた、インターネット環境の整備	拠点病院等において、患者とその家族が利用可能なインターネット環境を整備している施設割合	現況報告
1-109	県民に対し必要な情報を統一的に発信(再掲)	福岡県がん診療連携協議会等における統一的なWebサイト構築等の広報体制の有無(再掲)	

附番	中間アウトカム	指標	データソース
2-34	効率的かつ効果的な情報発信による、がん患者やその家族等のがんに係るサービスへのアクセシビリティ向上	福岡県がん診療連携協議会の統一サイト閲覧者数	福岡県がん診療連携協議会調査

(参考) データソースについて

名称	代表的なデータ	概要	集計頻度(現状最新)	調査主体
1 人口動態調査	75歳未満年齢調整死亡率	死因別の死亡数・率を含む日本の人口動態事象の統計基礎資料(がんの死亡率・数のデータ源) ※がんの75歳未満年齢調整死亡率は、人口動態統計を基に、国立がん研究センターがん情報サービスで公表	毎年(令和4年)	厚生労働省
2 全国がん登録	・年齢調整罹患率 ・早期がん割合 ・5年生存率(今後)	その年に日本でがんと診断された方の罹患情報(全国のがん罹患数・率の統計)全国がん登録では、「がん登録等の推進に関する法律」に基づき、全ての病院と一部の診療所であらんと診断された人のデータが登録されており、悉皆性の高いデータ ※5年生存率の情報は令和6年に報告が予定	毎年(令和元年)	厚生労働省
3 院内がん登録	・年齢調整罹患率 ・早期がん割合 ・5年生存率(今後)	がん診療連携拠点病院、小児がん拠点病院等でその年に診断された症例についての診療の情報(発見経緯、病期、治療方法等) 留意しなければならないのは、届出を行った病院を受診した患者にデータが限定されてしまうことである。院内がん登録は70%をカバーしており、通常の解析においては非常に有用なデータである。	毎年(令和3年)	国立がん研究センター
4 国民生活基礎調査	がん検診受診率	国民生活の基礎事項の調査(大規模調査では「がん検診の受診状況」を含む調査) 国民生活基礎調査による受診率は、市区町村が行うがん検診のほか、職域、人間ドックを含む。	3年に1回(令和4年) ※がん検診の受診状況等を含む大規模調査が3年に1回。通常調査は毎年実施	厚生労働省
5 地域保健・健康増進事業報告	・がん検診受診率 ・がん精密検査受診率 ・HPVワクチン実施率	地域保健・健康増進事業報告における受診率は、市区町村が行うがん検診のみ 市区町村が実施するがん検診の実施状況に係るデータ源)	毎年度(令和3年度) ※精密検査受診率や精検未把握率などは令和2年度が最新	厚生労働省
6 現況報告	・対応可能ながんについて専門的な知識及び技能を有する手術療法に携わる常勤医師数 ・がん相談支援センターの相談件数	診療体制や診療実績についてがん診療連携拠点病院等が毎年報告したものの報告内容(項目)は拠点病院等の整備指針に沿う形で設定	毎年(令和4年)	厚生労働省
7 患者体験調査	・がんの診断・治療全般に関する総合的な評価 ・現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	全国のがん診療連携拠点病院等及びその地院内がん登録施設のうち、無作為に選ばれた対象施設を受診した患者から機械的に選定された方への体験アンケート調査	4年に1回程度(平成30年) ※これは確定でなく、これまでの頻度	厚生労働省
8 遺族調査(患者さまが受けられた医療に関するご遺族の方への調査)	・亡くなった場所で受けた医療に満足だったがん患者の割合 ・望んだ場所で過ごせたがん患者の割合	遺族からみたがん患者の人生の最終段階の療養生活の実態について尋ねるアンケート調査	4年に1回程度(令和元年-令和2年)	厚生労働省
9 県民健康づくり調査	・20歳以上の福岡県民の喫煙率 ・20歳以上の福岡県民の野菜摂取量	県民の身体状況や生活習慣及び健康づくりに関する意識等の実態調査 国民健康・栄養調査地区及び国民生活基礎調査において設定された県内の単位区から、無作為に準ずる方法で層化抽出した単位区の世帯及び世帯員を対象	5年に1回(令和4年)	福岡県
10 福岡県小児等在宅医療推進事業報告書	・小児等医療提供ネットワーク構築に関する研修会実施数 ・医療・福祉・教育分野の連携に関する研修会実施数	福岡県が実施する小児等在宅医療推進事業における、福岡県及び事業委託先の県内6つの拠点病院における事業報告書 小児等在宅医療推進事業とは、在宅医療を必要とする小児等が、在宅において必要な医療・福祉サービス等が提供され、地域で安心して療養できるよう、福祉や教育分野とも連携し、地域で在宅療養を支える体制を構築するもの	毎年度(令和4年度)	福岡県
11 長期療養者就職支援事業ホームページ	・長期療養者就職支援窓口及びその連携先拠点病院数	長期療養者就職支援事業とは、長期療養(経過観察・通院等)が必要な方の就職支援のため、専門の相談員をハローワークに配置し、「がん相談支援センター」等と、患者同意の上、情報を共有することで、希望や状況に応じた職業相談・職業紹介を実施する、厚生労働省事業のこと	毎年(令和5年4月1日)	厚生労働省
12 がん教育等外部講師連携支援事業 児童生徒アンケート	・事業実施前後の、児童生徒のがんの基本的な知識に関する正答割合 ・事業実施前後の、児童生徒のがん予防と検診の重要性の認識度合い	外部講師等を活用したがん教育の実施前後に行う、県内児童生徒を対象にしたがんに関するアンケート	毎年度(令和3年度)	福岡県